

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造</p> <p>【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり</p> <p>施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造</p>	429,315	393,789	<p>1 南阿蘇村立野・黒川地域のコミュニティ再生支援事業</p> <p>(1) 立野地区の地域再生支援 平成29年度に策定した「立野地域の将来像(集落再生に向けた基本構想)」を実現するため、これまでの立野地域での取り組みや、住民等によるワークショップでの意見などを踏まえ、「コミュニティの再生」及び「地域魅力の向上」を柱とした取り組みを記載した実施計画を策定した。</p> <p>(2) 黒川地区の地域再生支援 環境省、県、東海大学の三者で締結した協定に基づき、活力ある黒川地区を実現するため、「南阿蘇村黒川地区創造的復興プロジェクト」の取り組みを進めている。地震から概ね4年が経過し住民の帰還も進んだことを踏まえ、平成30年度に策定した「南阿蘇村黒川地区復興プロジェクト実施計画」の改定を行った。</p> <p>2 地域づくりチャレンジ推進事業(地方創生推進交付金活用) 市町村や地域団体等が自主的に行う地域づくりの取り組み及び複数市町村等が連携・協働する広域的な取り組みに対し、総合的な支援を実施した。</p> <p>(1) 市町村や地域団体等の自主的な地域づくりに対する支援 補助件数52件、補助額128,721千円の支援を行った。</p> <p>移住の促進分野 ・菊池市による癒しの里「きくち暮らし」移住・定住推進事業等</p> <p>起業の誘発分野 ・山都町の地域団体による山の都(えごま)プロジェクト等</p> <p>交流の拡大分野 ・津奈木町によるつなぎ型スローフード推進事業等</p> <p>絆の構築分野 ・御船町による集落行動計画推進事業等</p> <p>(2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりに対する支援 宇土市、宇城市及び美里町が連携して実施した体験型観光コンテンツ等を組み込んだ宇城地域を周遊する観光キャンペーンの実施や、天草市、上天草市及び苓北町が連携して実施した世界文化遺産登録を記念したキャンペーンの展開など、15件、80,849千円の補助を行うなど積極的に広域連携の取り組みについて支援を行った。</p>	<p>計画調査費のうち P136 ~ P137</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造)			<p>(3) 県が行う地域づくり支援 県内の地域資源の掘り起こしや磨き上げなど、主として地域団体が主体的に行う、移住定住、雇用、交流拡大等の地域づくり活動を誘発、拡大する取組みで次年度以降の地域づくりの後押しとなるような事業16件を実施した。</p> <p>(4) 移住定住促進事業 移住相談窓口の設置、移住情報誌への連載、パンフレットの制作、移住ポータルサイトやSNSによる情報発信、移住相談会等移住定住者数増加へ向けた施策を実施した。</p>	
<p>2 未来へつなぐ資産の創造</p> <p>【施策4】災害に負けない基盤づくり</p> <p>施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備</p>	1,267,867	954,960	<p>1 地方公共交通対策事業</p> <p>(1) 地方バス路線の維持 広域的・基幹的なバス路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。また、路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため市町村へ交付金を交付し、地域において必要な生活交通路線を維持した。また、県、熊本市、バス事業者による「熊本におけるバス交通のあり方検討会」において、バス事業者5社が、独占禁止法特例法の成立後に「共同経営」の枠組みに移行し、会社間の垣根を越えて路線再編や利用促進等の取組みを実施していくことを確認した。</p> <p>(2) 生活航路維持緊急支援事業 県内離島等の生活航路に対して運航支援を行う市町へ補助金を交付し、生活航路の維持を図った。</p> <p>(3) 南阿蘇鉄道の全線復旧に向けた取組み 国や南阿蘇村とともに災害復旧費補助を実施し、第一白川橋りょう復旧工事等を着実に進めた。</p> <p>2 益城テクノ団地生活交通支援事業 益城町テクノ仮設団地入居者が町中心部までの移動に利用する路線バスの運賃を負担し、被災者の生活を支援した。</p> <p>3 並行在来線対策事業 肥薩おれんじ鉄道が行う鉄道基盤施設の整備・維持に係る費用を補助し、安全かつ安定的な運行を確保するとともに、「肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会」によるサイクルトレイン本格導入に向けた実証実験への支援等により、沿線地域の交流人口拡大を促進した。</p>	<p>計画調査費のうち P137</p> <p>企画施設災害復旧費のうち P404</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																			
(施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備)			【肥薩おれんじ鉄道利用人員の推移】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用人員</td> <td>1,304千人</td> <td>1,243千人</td> <td>1,184千人</td> <td>1,171千人</td> <td>1,153千人</td> <td>1,076千人</td> </tr> <tr> <td>定期外</td> <td>299千人</td> <td>309千人</td> <td>260千人</td> <td>257千人</td> <td>255千人</td> <td>226千人</td> </tr> <tr> <td>通学定期</td> <td>894千人</td> <td>833千人</td> <td>822千人</td> <td>818千人</td> <td>799千人</td> <td>759千人</td> </tr> <tr> <td>通勤定期</td> <td>111千人</td> <td>100千人</td> <td>102千人</td> <td>95千人</td> <td>99千人</td> <td>91千人</td> </tr> </tbody> </table>		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	利用人員	1,304千人	1,243千人	1,184千人	1,171千人	1,153千人	1,076千人	定期外	299千人	309千人	260千人	257千人	255千人	226千人	通学定期	894千人	833千人	822千人	818千人	799千人	759千人	通勤定期	111千人	100千人	102千人	95千人	99千人	91千人	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度																																	
利用人員	1,304千人	1,243千人	1,184千人	1,171千人	1,153千人	1,076千人																																	
定期外	299千人	309千人	260千人	257千人	255千人	226千人																																	
通学定期	894千人	833千人	822千人	818千人	799千人	759千人																																	
通勤定期	111千人	100千人	102千人	95千人	99千人	91千人																																	
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり	602,337	602,097	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P22)に記載 2 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業(再掲)(P23)に記載	計画調査費のうち P137 ~ P138																																			
施策5 - 地域資源を活かした観光地域づくり	423,076	391,955	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P15)に記載 2 「歩き」を活かした地域活性化プロジェクト事業 フットパス等の「歩き」を活かした交流人口拡大を図るため、県内各地域の「歩く」活動の連携と協働のプラットフォームとなる組織「Walkくまもとネットワーク」を設立するとともに地域間交流を深めるための設立記念大会の開催等を実施した。	計画調査費のうち P136 ~ P137																																			
施策5 - 地域力を高める広域連携の推進	420,434	389,689	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P15)に記載	計画調査費のうち P136 ~ P137																																			
施策5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり	1,259,818	949,067	1 地方公共交通対策事業(再掲)(P16)に記載 2 並行在来線対策事業(再掲)(P16)に記載	計画調査費のうち P137 企画施設災害復旧費のうち P404																																			
施策5 - 持続可能な地域づくり	420,434	389,689	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P15)に記載	計画調査費のうち P136 ~ P137																																			
施策5 - 移住・定住の促進	420,434	389,689	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P15)に記載	計画調査費のうち P136 ~ P137																																			
【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承	73,834	69,708	1 世界文化遺産登録推進事業 本県の3つの資産について、世界文化遺産への登録及び登録後の適切な維持・保全を目指した取組みを実施した。	計画調査費のうち P136 ~ P138																																			

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)</p>			<p>(1) 明治日本の産業革命遺産推進事業(万田坑・三角西港) ・国・関係県市と連携したプロモーション活動やユネスコ世界遺産委員会からの課題対応に向けた検討等を実施した。</p> <p>(2) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産推進事業(天草の崎津集落) ・世界遺産登録一周年記念シンポジウムを開催し、基調講演及びパネルディスカッションを行った。</p> <p>(3) 阿蘇世界文化遺産登録推進事業(地方創生推進交付金一部活用) ・学術委員会を開催し、暫定一覧表入りを要望する提案書を文化庁へ提出した。 ・「阿蘇」の広報としてモデル校事業やレジデンスfor阿蘇世界文化遺産事業を実施した。 ・阿蘇の景観を守り、育み、後世へ伝えていくために、県と阿蘇郡市7市町村で「『阿蘇』の景観を守る宣言」を採択した。</p> <p>2 くまもと文化魅力発信事業</p> <p>(1) 情報発信事業 熊本の歴史・文化の魅力について広く情報発信するため、熊本の伝統文化、伝統工芸などについて紹介する小冊子を作成し県内外へ配布、また、パネルを作成し行事等で展示した。</p> <p>(2) 熊本文化プログラム推進事業 ・国際スポーツ大会を盛り上げるため、文化イベントの開催や伝統芸能披露、文化情報の発信を行うとともに、県内の文化施設、団体の活動支援を行った。</p> <p>3 「くまもと手仕事ごよみ」推進事業 熊本の「手仕事」(伝統の工芸、食、芸能等)を、暦と結び付けて後世に継承する取組みを実施した。</p> <p>(1) ホームページ及びフェイスブックの運営 ホームページや県民が参加するフェイスブックを運営し、地域の旬の情報を発信した。 ・ホームページアクセス数: 212,938人(平成31年4月1日~令和2年3月31日) ・フェイスブック新規フォロワー数: 128人(平成31年4月1日~令和2年3月31日)</p> <p>(2) 広報 ・鶴屋百貨店において、「くまもとの風合い展」(令和元年8月7日~13日)を開催し、伝統技術を現代に生かす作り手についての情報を発信した。 ・当事業でSNS等による情報発信を行う方々と一般参加者を対象とした和菓子作りワークショップ及びお正月料理作りワークショップを実施した。(参加者22名) ・「シティ情報くまもと」にくまもとの季節と手しごとのすばらしさを訴求した見開きの記事体広告を実施した。</p>	

(企画振興部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)			<p>4 県立劇場管理運営事業</p> <p>本県における芸術文化の拠点としての役割を担う県立劇場において、音楽・舞踊・演劇といった実演芸術に触れる機会の提供を行うとともに、県立劇場の持つノウハウやネットワークを活用して、音楽や演劇などの文化芸術を県内各地域のホールや小・中・高等学校に届けるなど、本県の文化振興のための取組みを実施した。</p>	
施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承	22,658	20,763	<p>1 阿蘇草原再生事業(地方創生推進交付金活用)</p> <p>阿蘇草原の次世代への継承を目指し、草原再生の担い手の裾野拡大や放棄地の野焼き再開等を実施した。</p> <p>(1) 多様な支え手の拡充</p> <p>「かばしまイニシアティブNEXT」に基づき、野焼きに関する学習と草原を体感できる輪地切り体験等をパッケージにしたバスツアー(96名参加)の実施を支援した。また、自衛隊OBの参画を得て、急傾斜地等の草原管理が困難である牧野の輪地切り作業を実施した。併せて、火引き技術の継承等により野焼き後継者9名の育成を図った。</p> <p>(2) 野焼き再開支援</p> <p>南阿蘇村白川牧野及び南阿蘇村中松牧野において、計110haの野焼き再開を支援するとともに、南小国町赤馬場牧野では恒久防火帯の実証的な整備を行った。また、県の支援もあり、平成27年度に約半世紀ぶりに阿蘇市側(30ha)の野焼きを再開した草千里においては、令和元年度は南阿蘇村側も再開後初めて参画し、関係者一体となって草千里全体(約60ha)で野焼きを行った。</p> <p>2 阿蘇草原保全・活用事業(地方創生推進交付金活用)</p> <p>「国立公園満喫プロジェクト」に選定された「阿蘇くじゅう国立公園」において、新たな草原再生の支え手の掘り起こしとインパウンドの増加を実現するため、草原景観を活用したジャパンエコトラックのルート認定とその後の活用に向けた取組みに対する支援を実施し、ルート周知のためのイベント「第3回ライドイン阿蘇」の開催やインパウンド向けの英語版パンフレットの作成を支援した。</p>	計画調査費のうち P137
施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信	10,183	10,180	<p>1 ロアッソ熊本支援 県民運動推進事業</p> <p>平成21年2月に官民連携により設立された「ロアッソ熊本をJ1へ」県民運動推進本部に対する負担金の支出を行い、次のような地域振興・街づくり事業を実施した。</p> <p>(1) 地域交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームゲーム会場において、県内市町村と連携し地域物産展の開催を支援 ・地域イベントに選手等を派遣 ・県内市町村のスポーツクラブ等を対象にホームゲーム観戦バスツアーを助成 	計画調査費のうち P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信)			(2) 応援気運醸成事業 ・タペストリー・フラッグを作成し熊本市下通りや新市街、駕町通り等商店街に掲出 (3) 広報事業 ・ポスター・カレンダー配布や、九州内チーム対戦時にスタンプラリー等の広報イベントを実施 (4) サポーター等連携事業 ・サポーター等と連携し、県民との交流事業「ロアッソ熊本大忘望年祭」を実施 2 ロアッソ熊本によるサッカー普及振興事業 県内におけるサッカーの普及、県民のサッカー技術の向上、子どもたちの夢づくりを促進するために、サッカー教室や交流事業(講演会、座談会、勉強会)を実施した。 3 復旧・復興発信事業 県内プロスポーツチームの情報発信力を活用して、熊本の復旧・復興の姿を県内外に広く発信した。 (1) ロアッソ熊本のホームゲーム復興支援マッチにおいて、県内被災地住民を招待した。 (2) 熊本ヴォルターズのホームゲーム復興支援マッチにおいて、県内小中学生を招待した。	
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立 施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進	101,891	98,540	1 次世代ベンチャー創出支援事業(地方創生推進交付金活用) 県、肥後銀行、熊本大学、熊本県工業連合会、(株)リバネスの5者で構成するコンソーシアムによる創業支援プログラム「熊本テックプランター」を運営・展開し、発掘したベンチャーの研究開発等を促進するため事業化可能性調査を実施した。 2 ふるさと投資応援事業 被災中小企業者2件が事業再建等を開始するとともに、ふるさと投資の周知・普及に向けたセミナーを東京及び県内で3回実施した。 3 水俣・芦北地域産業振興等推進事業 平成28年7月に策定した第六次水俣・芦北地域振興計画において、産業振興と雇用確保を最重要課題として位置づけており、県、地元市町、経済団体等で設立した「水俣・芦北地域雇用創造協議会」が中心となって、環境省の補助事業や、県単独の負担金等を活用しながら、以下の事業を実施し、「食と農」分野の事業者支援や交流人口の拡大、雇用創造に取り組んだ。 (1) 環境配慮型農業推進事業 ・新たな農産物(アボカド等)の実証栽培	計画調査費のうち P137

(企画振興部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進)			(2) 異業種間連携・販路拡大支援事業 ・食品関連展示商談会への出展支援、和紅茶のブランディング等 (3) 水産物ブランド化支援事業 ・マガキ養殖の支援、加工品の開発支援等 (4) くまもつ観光地域応援事業 ・事業者向けの研修、インバウンド誘客の推進等 (5) 地元林産材活用推進事業 ・海外販路の開拓支援、商品開発の支援等 (6) 人材育成事業 ・事業者向けセミナー、高校生の就職支援(模擬面接会等)の実施等	
【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長 施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化	7,400	5,078	1 「くまもとフリーWi-Fi」整備事業費補助金 観光客等の災害時における情報収集等のための安定した通信環境の確保を図るため、民間施設が設置する熊本県公衆無線LAN「くまもとフリーWi-Fi」の整備に対する補助を平成29年度から令和元年度にかけて実施した。県内32市町村、455施設、1,286のアクセスポイントが整備され、設置施設数は補助制度創設前の2倍以上となった。	計画調査費のうち P137
施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興	660,683	629,937	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P15)に記載 2 並行在来線対策事業(再掲)(P16)に記載	計画調査費のうち P136 ~ P137
【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用	268,896	39,134	1 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定)を目指すため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。 (1) ゼロカーボン産業団地創出等事業(水俣市、芦北町、津奈木町) ・水俣環境アカデミアによる環境学習の推進、海産物を利用した特産品の開発、耕作放棄地を活用した酒米づくり等の環境共生型農業の推進等	計画調査費のうち P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用)			(2) 公共空間整備事業(水俣市、津奈木町) ・水俣川河口臨海部振興事業、赤崎小学校跡地利活用に伴う交流広場整備 (3) 低炭素型観光推進事業(県、津奈木町) ・地域資源(薩摩街道、湯の児、エコパーク水俣)を活かした体験・交流型観光の推進、観光情報発信・ツアー造成等	
施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成	99,619	91,675	1 人材ネットワーク構築事業 主に首都圏に在住する熊本県に縁のある人材をネットワーク化し、その力を熊本の活性化につなげることを目的として、熊本コネクションプロジェクトを以下のとおり実施した。 (1) 熊本コネクションのさらなるネットワーク拡大と絆強化 ・「天草会」(県人会青年部ヒゴモンズと共催) (2) 人材活用事業 ・人材バンクの構築、活用 (3) 熊日紙面を活用した情報発信 ・熊本のイベントやクマコネ会員の情報を掲載	計画調査費のうち P136 ~ P137
【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 若者の地方定着等の促進	8,044	6,386	1 ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 県内に就職する若者の奨学金返還等を支援する制度を実施し、令和3年度就職予定者を対象に、制度への参加企業を募集した結果、85の県内企業等が参加した。	計画調査費のうち P137
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化 施策12 - 「大空港構想Next Stage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充	690,428	688,369	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 平成28年4月の熊本地震で運休した国際線は、同年6月の台湾高雄線の再開に加え、ソウル線、香港線と続き、平成30年5月には熊本地震前の3路線が全て定期便として再開した。 さらに、平成30年の冬ダイヤでのソウル線の毎日運航が実現し、同年11月には新たに韓国大邱線が新規就航するなど、平成30年度の国際線利用者数は、約20万7千人となり、過去最高を記録した。	計画調査費のうち P137 ~ P138

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
(施策12 - 「大空港構想Next Stage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充)			<p>令和元年度は、日韓関係の悪化による航空需要の落ち込みに伴いソウル線、大邱線が運休となった一方、台湾高雄線、香港線では令和2年2月まで前年度を上回る利用者数を記録していた。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、3月11日以降、国際線が全て運休となったため、年度計の利用者数は約11万4千人となった。</p> <p>【阿蘇くまもと空港利用者数の推移】 令和元年度のみ国速報値</p> <table border="1" data-bbox="913 437 1861 587"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内線</td> <td>3,163,477人</td> <td>2,947,589人</td> <td>3,187,803人</td> <td>3,254,131人</td> <td>3,162,141人</td> </tr> <tr> <td>国際線</td> <td>70,567人</td> <td>34,609人</td> <td>156,161人</td> <td>206,699人</td> <td>114,240人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,234,044人</td> <td>2,982,198人</td> <td>3,343,964人</td> <td>3,460,830人</td> <td>3,276,381人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 熊本～ソウル線 年度当初は前年度と同程度の利用者数を記録していたが、日韓関係の悪化の影響を受け、運休することとなった。その後、運航再開に向けた協議により、それぞれ運航再開することとなったが、新型コロナウイルスの感染拡大により再開が延期となった。</p> <p>(2) 熊本～大邱線 平成31年3月末に週3便から4便に増便されたが、日韓関係の悪化の影響を受け、令和元年8月から運休となった。</p> <p>(3) 熊本～台湾高雄線 台湾メディアの招聘ツアー等の実施を通じ、令和2年2月までは前年度を上回る利用者数で推移していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により2月下旬から運休となった。</p> <p>(4) 熊本～香港線 平成30年度まで週2便だったが、発着枠調整による一時運休を経て、令和元年7月から週3便での運航を開始。以降、令和2年2月まで前年度を上回る利用者数で推移していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、3月から運休となった。</p> <p>(5) その他の路線 令和元年7月にラオス航空が日本初となる定期直行便を熊本に就航する計画を発表。令和2年3月に就航予定だったが、新型コロナウイルスの影響等により就航日は未定となった。</p> <p>2 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業 令和元年7月1日から、新たな空港運営会社である熊本国際空港㈱によるビル運営が開始され、令和2年4月1日には、同社による滑走路や駐機場、駐車場などを含む空港運営事業が開始された。また、令和2年2月28日に熊本国際空港㈱に県が出資、3月13日に交通政策・情報局長が取締役に就任し、長期に亘る強固な連携体制を構築した。</p>		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	国内線	3,163,477人	2,947,589人	3,187,803人	3,254,131人	3,162,141人	国際線	70,567人	34,609人	156,161人	206,699人	114,240人	計	3,234,044人	2,982,198人	3,343,964人	3,460,830人	3,276,381人	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度																							
国内線	3,163,477人	2,947,589人	3,187,803人	3,254,131人	3,162,141人																							
国際線	70,567人	34,609人	156,161人	206,699人	114,240人																							
計	3,234,044人	2,982,198人	3,343,964人	3,460,830人	3,276,381人																							

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
(施策12 - 「大空港構想Next Stage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充)			<p>3 阿蘇くまもと空港アクセス整備調査検討事業（地方創生推進交付金活用） 阿蘇くまもと空港へのアクセス改善のため、三里木駅を起点としたルートを基本に、空港アクセス鉄道の路線検討を行い、実現可能性のあるルートを複数案検討した。その結果を基に、概算事業費の算出、需要予測、事業採算性の検討等を行った。</p> <p>4 総合交通体系整備推進事業 阿蘇くまもと空港へのアクセスを改善するため、肥後大津駅（愛称：阿蘇くまもと空港駅（平成29年3月4日～））と空港をつなぐ空港ライナーを無料で運行し、令和元年度の利用者数は過去最高を記録した。</p> <p>【参考：空港ライナー利用者数の推移】</p> <table border="1" data-bbox="898 582 1890 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間利用者数</td> <td>62,758人</td> <td>77,007人</td> <td>94,606人</td> <td>84,452人</td> <td>97,788人</td> <td>112,659人</td> <td>118,845人</td> </tr> <tr> <td>1日当り利用者数</td> <td>171人</td> <td>210人</td> <td>257人</td> <td>230人</td> <td>267人</td> <td>308人</td> <td>324人</td> </tr> </tbody> </table>		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年間利用者数	62,758人	77,007人	94,606人	84,452人	97,788人	112,659人	118,845人	1日当り利用者数	171人	210人	257人	230人	267人	308人	324人	
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度																					
年間利用者数	62,758人	77,007人	94,606人	84,452人	97,788人	112,659人	118,845人																					
1日当り利用者数	171人	210人	257人	230人	267人	308人	324人																					
<p>【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	3,487	2,615	<p>1 くまもと若手芸術家海外チャレンジ事業 官民出資による世界チャレンジ支援基金を活用し、芸術家を目指す学生や若手芸術家10名に対し、海外での研修に係る渡航費及び講習費を支援した。</p>	計画調査費のうち P136 ~ P138																								
<p>5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営 (1) 川辺川ダム問題</p>	847,511	688,147	<p>1 川辺川ダム問題に係る総合調整 (1) 球磨川治水対策協議会 戦後最大の被害をもたらした昭和40年7月の洪水と同規模の洪水を安全に流下させることを目標とした治水対策を網羅的に検討し、国土交通省、熊本県及び流域市町村の間で共通の認識を得ることを目的として、平成27年3月に協議会を設置した。 これまで協議会（実務者）を9回、首長会議を4回実施し、協議を続けている。 第9回協議会及び第4回首長会議で、複数の治水対策の組合せ案（10案）を提示した。流域首長から、それぞれの組合せ案を実施することで生じる家屋の移転や優良農地の消失、河川や海域への影響など、地域社会や環境への影響等について様々な意見が出された。</p>	計画調査費のうち P137 ~ P138																								

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(1) 川辺川ダム問題)			<p>組合せ案10案について、共通認識が得られるよう、更に議論を深めていくこととした。</p> <p>(2) 球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金(県補助金 決算額155,789千円) 流域市町村の防災・減災ソフト対策に対する財政支援を行うこととし、その財源とするため、平成27年3月球磨川水系防災減災基金を設置した。 令和元年度は、流域市町村が地域の実情に応じて実施する予防的避難、水防資機材の購入、内水対策など67事業に対して支援を行った。</p> <p>2 五木村の振興</p> <p>(1) ふるさと五木村づくり計画の推進(県交付金 決算額74,562千円) 平成20年末に制定した五木村振興推進条例に基づき、村と共同で「ふるさと五木村づくり計画」を策定。令和元年度は、五木村振興基金(10億円)を活用した財政支援や人的支援(R元年度は村派遣職員1名、駐在1名、人事交流職員1名、球磨地域振興局専任職員1名の配置)を行い、農林水産業の振興や観光・交流の促進など35事業に取り組んだ。 【主な取組み】 ・観光交流の拠点施設として整備された「森と溪流 五木ステイ」を活用した宿泊客の誘客促進等の実施。(観光客数：168千人) ・五木産木材の流通を担う仕組みづくり(五木源住宅新築：12棟) ・移住関連イベントへの参加等による移住定住の促進(移住者数：5人)</p> <p>(2) 五木村の生活再建に向けた基盤整備事業の推進(県交付金 決算額124,107千円) 平成23年6月の国、県、村の三者合意に基づき、国の交付金制度のほか、県が表明した総額50億円の財政支援も活用し、平成24年度から村の生活再建に向けた基盤整備事業を実施している。 【村が取り組んだ主な基盤整備の内容】 ・道路ネットワーク(村道折立線外2路線の改良等) ・その他(五木村診療所機能充実、村営住宅整備工事) なお、県は、地元からの要望が特に強い国道445号の整備を引き続き実施するとともに、村道神屋敷線の整備を受託して実施している。</p>	

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>6 その他 (7) 「熊本復旧・復興4カ年戦略」の推進</p>	10,602	6,496	<p>1 熊本復旧・復興4カ年戦略推進事業 熊本復旧・復興4カ年戦略の着実な推進を図るため、政策評価や外部有識者10名で構成する「熊本復旧・復興4カ年戦略委員会」の開催(1回)を通じて、各施策の主な成果や課題、方向性を明確化するなど、成果重視の県政運営を図った。</p> <p>2 県民アンケート調査事業 20歳以上の県民を対象に、以下のアンケート調査を実施し、県民の幸福量を測る指標「県民総幸福量」を算出するなど、本県の政策の評価や立案につなげた。 ・県民の幸福に関する意識調査(令和元年6月実施：回収率44.9%) ・熊本復旧・復興4カ年戦略に関する意識調査(令和元年6月実施：回収率42.7%) ・県民生活や県の取組みに関する意識調査(令和元年6月実施：回収率49.8%)</p>	<p>計画調査費のうち P137</p>
<p>(8) 御所浦地域振興策の推進</p>	<p>17,268</p> <p>109,554</p>	<p>12,666</p> <p>96,874</p>	<p>1 概要 離島というハンディキャップをできる限り解消し、島民が夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるよう平成27年2月に取りまとめた振興策を着実に推進するとともに、令和元年度は特別対策として内容を拡充し、架橋事業の休止決定に伴う島民の負担軽減を図った。</p> <p>2 御所浦地域活性化推進事業(企画振興部) (1) 地域おこし協力隊の配置 地域活性化に取り組むリーダー役として、第2期協力隊を1名配置した。 (2) 移住定住の促進 空き家を活用した移住定住の促進を図るため、民宿等環境整備の補助を行った。 (3) 観光交流の促進 観光の目玉づくり事業として化石採集クルージングを7月から9月まで実施し、468人が参加した。また、鳥峠の活用促進のためトレッキングコースを整備した。 (4) 高速通信網の利用促進補助 平成28年度に整備した高速通信網の利用促進のために天草市が実施する取組みに対する補助を実施した。</p> <p>3 御所浦航路振興事業(企画振興部) (1) 定期航路運賃割引事業 御所浦地域の港を発着する定期船の旅客・車両運賃の割引を継続実施した。 (2) 御所浦航路利便性強化事業(御所浦～水俣航路) 海上タクシーを週5便から週7日のデイリー化のための増便支援(天草市への補助)を実施した(延べ4,601人が利用)</p>	<p>計画調査費のうち P136～P137</p> <p>計画調査費のうち P137</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((8) 御所浦地域振興策の推進)			<p>(3) 生活航路維持確保支援事業 ・御所浦地域の生活航路に対する運航支援(天草市への補助)を継続実施した。</p> <p>(4) 児童・生徒の移動支援事業(御所浦～棚底航路) ・高校生移動支援(延べ985人が利用) 課外活動に利用する海上タクシー利用料金の助成額を拡大した。 ・中学生移動支援事業(延べ430人が利用) 部活動合同練習の移動に利用する海上タクシー利用料金の助成を実施した。 ・小学生移動支援事業(延べ2,099人が利用) 社会体育クラブの移動に利用する定期船等の利用料金の助成を実施した。</p> <p>(5) 島民限定交通支援制度 島民の負担軽減のため交通系ICカード(チャージ額1万円)を配布し、外出促進支援を実施。2,489人(93%)がカードを利用した(利用額18,433千円)。</p>	
	1,525	967	4 施設通所等交通費支援事業(健康福祉部) 乳幼児健診の受診者、障がい者福祉施設への通所に要する交通費の無料化支援を継続実施し、28人(延べ1,247回)が利用した。	社会福祉総務費のうち P165
	1,602	888	5 御所浦高校生通学支援事業(教育委員会事務局) 高校通学者に対する交通費の無料化支援(天草市への補助)を継続実施し、11人が利用した。	教育指導費のうち P362
	5,341	3,739	6 設備整備事業(健康福祉部) 御所浦診療所・北診療所及び歯科診療所の設備整備に対する補助(天草市への補助)を継続実施した。	公衆衛生総務費のうち P195
	4,972	4,972	7 御所浦診療所等建設支援事業(健康福祉部) 御所浦診療所と御所浦歯科診療所を集約し、研修室と医師住宅を備える新たな診療所建設のための設計費用に対する補助(天草市への補助)を実施した。	公衆衛生総務費のうち P195
	6,660	6,660	8 勤務医師等支援事業(健康福祉部) 御所浦診療所に勤務する医師への研究手当及び交通費の補助等を継続実施し、平日夜間も受診可能な環境を整備した。	公衆衛生総務費のうち P195